

# アジア都市が直面する 「国内不均衡」と「域内同質性」の ふたつの罫

—— 地域の独自性を見直しに突破口 ——

後藤 康浩

亜細亜大学 都市創造学部  
教授



アジアの大都市が急激な発展の中で内包してしまった危機が表面化しつつある。といっても交通渋滞、治安や環境の悪化、経済格差などお定まりの都市問題ではない。タイや中国を典型とする外資主導の成長モデルが一部の大都市だけを発展させた「不均衡の罫」、発展を遂げた大都市が同じ成長モデルで追い上げる後発国の都市に追いつかれ、失速する「同質性の罫」である。世界に広がる「スマートシティ」の取り組みは都市機能を改善、効率化するが、「国内の不均衡」や「域内での同質性」といったアジア都市の本質的な課題を解決できるわけではない。今、アジア都市はポジショニングの問題に直面しており、「差異化」「個性化」の戦略こそが重要なのだ。同質化を打破しつつある日本の都市はアジアの街づくりに新たな意味をもたらさるだろう。

## 同質化するアジアの都市

30年以上も中国や韓国、東南アジアなどの大都市に駐在したり、出張や旅行で繰り返し訪れたりしてきて、最近、感じるのはアジアでは自分がどこの街にやって来たのか区別がつきにくくなったことだ。降り立った空港のターミナルビルはどれも設計が似通っており、白く塗装された大ぶりの鉄骨の構造が巨大なガラスを支え、明るく広々とした空間を演出。どこまで続くかわからないほど長い動く歩道と通路の壁面にはおなじみのグローバル企業の広告が並んでいる。建設コスト、運営コストを最小化し、多数の離発着便と乗客をさばけるよう効率を追求した結果、アジアの大都市の空港はどれもコピーしたような無個性な建造物になってしまった。

各都市を代表するショッピングモールに入ると事態

はさらに深刻だ。建物の真ん中に巨大な吹き抜けを設け、客がフロアを回遊しながら移動するよう配置されたエスカレーター群、ルイ・ヴィトン、ブルガリ、フェラガモからアップルストア、サムスン、ナイキそして日本企業では無印良品、ユニクロまで、出店しているテナント、吹き抜けに垂れ下がった長い広告パネルもほぼ同じだ。クアラルンプールか、バンコクか、上海か、ホーチミンか、自分が今いる場所を思い出せなくなるほど似通っている。最近ではヤンゴンの最新のショッピングモールも一気にこの水準に近づいた。

こうした同質化は空港ビルやショッピングモールだけではない。アジアの国の多くは基本的に同じモデルで成長街道を疾走し、国の成り立ちそのものが類似し、結果的に成長をけん引してきた各国の大都市も同質化の罫にはまっている。1970年代の韓国、台湾、香港、シンガポールのアジアNIEs（新興工業経済群）の勃興に始まった「アジア的成長モデル」は、「労働集約型の輸出産業振興」と「外資の大規模生産拠点の誘致」、そして「技術移転を通じた地場企業の育成」の3つのステージに要約できる。

1985年9月のプラザ合意以降の劇的な円高で、日本の製造業が生産拠点を大挙して東南アジア、とりわけマレーシア、インドネシア、タイに移転するようになってからは、東南アジア諸国連合（ASEAN）の発展が本格化した。その後、1990年代半ばになって天安門事件の国際経済制裁の影響を脱した中国が莫大な労働力の供給と人件費の安さを武器に外資の生産拠点を吸引し、たちまち「世界の工場」にのし上がった。そして今、ASEANの中でも後発のベトナム、ミャンマーや人口が1億人を突破したフィリピンが新たに先進国企業の直接投資の受け皿となっている。

## 米中経済戦争がもたらす影響

本コラムでもすでに触れたが、昨年3月に始まった米中経済戦争によって中国に拠点を置く外資だけでなく、中国企業自身も対米輸出の継続や米政府からの制裁を警戒し、生産拠点を中国から東南アジア、南アジア、台湾、米国、そして一部は日本にも移転し始めている。貿易摩擦については妥協が成立し、トランプ政権が上積み関税を撤廃する可能性は高いが、それは一時的、便宜的な和解にすぎない。なぜならば、米中対立の本質はグローバルパワーの覇権争いであり、半世紀近く続いた「米ソ冷戦」と同じように緊張とデタントを繰り返しながら、最終的に雌雄が決するまで続く、長期間の対立になるからだ。いったん和解しても米国の中国バッシングはいつどのようなかたちで再燃するかわからない。生産拠点としての中国のもつ冷戦構造的なリスクが顕在化した以上、企業は輸出型生産拠点をリスクが及ばず、コスト競争力があり、将来的に内需も期待できる国に移すのが当然である。今回の中国からの生産拠点流出はおそらくプラザ合意以降の日本からの工場流出と同じか、それ以上の規模となり、アジアにおける生産拠点の本格的な再配置につながるだろう。ASEAN後発国やインド、バングラデシュなどに大きなチャンスが訪れているのである。だが、それは“コピー都市”がまた増殖するだけのことかもしれない。

外資の輸出型生産拠点の誘致がけん引する成長モデルを採用したアジアの国家は「同質化」し、先行国は必ず後発国にキャッチアップされる運命となり、成長の壁にぶつかる。それがまさにアジアの宿痼しよくあと指摘されてきた「中進国の罍」につながっており、アジアで勃興し、この「罍」を突破できたのは日本、シンガポール、韓国、そしておそらく今、中国が抜け出したばかりなのである。中国は幅広い産業分野で研究開発力と製品品質を高め、科学でもAI（人工知能）、航空宇宙、バイオなど最先端に立つ分野が劇的に広がっている。ただ、中国は今、米国と早すぎた“決戦”に追い込まれている。アジアでは1980～90年代に日本が米国と激しい経済摩擦を引き起こし、米国のバッシングを受け、成長軌道から撃ち落とされた。それは中進国を抜け出し、その勢いのまま米国に迫った国が直面する「覇権国家の罍」である。

## シンガポールはなぜ違うのか

話を都市に戻そう。バンコク、クアラルンプール、

ジャカルタ、マニラ、ホーチミンなどアジアの大都市の多くは到達したレベルはそれぞれ異なるものの、第二次産業による経済成長というステージをまず踏み、さらに国民の経済水準の向上がもたらす第3次産業の拡大という流れに乗って成長してきた。第2次産業つまり製造業の発展は大都市の中で始まり、すぐに土地と労働力を求めて都市外延部へ展開し、さらにより郊外に経済特区（SEZ）や工業団地、あるいはハイテクパークなどの造成に進んできた。

1960年代に造成された東南アジア初の工業団地とされるシンガポールのジュロン工業団地は住宅地に近い都市内部に立地しており、最初はジーンズやTシャツの縫製、やがてラジカセ、ブラウン管テレビの組み立てに進み、今は半導体まで高度化した。シンガポール政府は1970年代に石油精製、石油化学など重化学工業を誘致するため、都市から一步踏み出した沖合に人工のジュロン島を造成した。今ではシンガポールは製造業の国家という認識は薄れ、金融や物流・交通ハブ、コンベンションの開催地といった印象が強いが、外資製造業の誘致こそが発展のスタート台だったのである。

シンガポール、マレーシア、タイ、そして中国がほぼ同じ成長モデルを歩み、中進国に至った。だが、シンガポールが先進国に駆け上がり、中国が米国と覇権を争う水準に達したのとは対照的に、マレーシア、タイは中進国を脱する道筋がみえない。その違いのひとつはシンガポールは都市国家であり、国内に「都市と農村」という「不均衡の罍」を抱えずに済んだことがある。また、リー・クアンユーという戦後アジアで最も優れたリーダーが「同質化」を避ける成長戦略を編み出し続け、それを遂行する能力を官民がもっていたことである。

タイとマレーシアは「罍」にはまったまま、抜け出せない。タイではバンコクにヒト、モノ、カネ、情報という国の経営資源が集中し、極端な偏在が起きた結果、農村部や地方は成長の「原資」を失い、バンコクとは異なる成長を提示する「第二の都市」、オルタナティブをもち得なかった。バンコクは国家の経営資源をブラックホールのように飲み込んだのである。

## バンコク一極集中で発展したタイ

バンコクの人口は、最も古い公式統計とされる1919年のデータでは52万人だった。人口が急激に拡大した

のは第2次大戦後であり、1970年に307万人、1980年に470万人、1990年に582万人、2000年に636万人、2010年に830万人と膨れ上がった。2018年には870万人と推定されており、20世紀初頭からの1世紀で約17倍、1970年からの半世紀弱の期間で3倍になった。東京都区部の人口増加のペースは1920年の約400万人が2018年に800万人強とおよそ1世紀で2倍であり、バンコクはこれをはるかに上回る猛スピードで巨大化したことがわかる。

注目すべきは人口増の要因だ。出生数の増加による自然増も大きいですが、バンコクの特徴は農村部からの人口移転にある。それを端的に示すのは、タイを7地域に分け、各地域の人口が全国に占める比率の時系列変化である。バンコク首都圏の人口が全国に占める比率は1990年には15.7%だったが、2017年には23.5%まで急伸した。対照的に農村地帯の東北部は1990年の34.9%から2017年には27.5%に縮小した。バンコク首都圏とその東側のチョンブリー県、ラヨン県など東部地域に外資の製造業が集中立地し、膨大な工場労働者の雇用を創出、豊かな生活を求めた農民たちが東北部から大移動し、バンコク一極集中を進めたのである。タイでバンコク首都圏に次ぐ人口集積は東北部の中心都市、コラートだが、市域の人口は60万人にすぎない。しばしば「タイの第二の都市」と呼ばれる北部の古都、チェンマイは市域の人口は約30万人、周辺を入れた広域でとらえても100万人には届かない。生産、消費、教育、研究開発などの力でみればさらにバンコクとの差は開く。

1人あたり域内総生産（GRP）については、バンコクは1万ドル水準に達しており、十分な中進国レベルだが、東北部、北部、イスラム教徒の多い南部などはその半分から3分の1にすぎない。バンコクと農村の経済格差は拡大する一方であり、「農村を地盤とするタクシン元首相支持派」と「バンコクを基盤とし、既得権益を握るエリート層」というタイ政治の対立構造を作り出す原因となった。両者の反目による政治混迷が2014年のクーデターにつながり、現在のプラユット軍事政権を生むことになった。バンコクの突出した発展がタイの国内対立、政治紛争のタネを生み出し、2010年に発生した市内中心での本格的な戦闘も引き起こし、バンコクの発展をも制約し始めたのである。

一方で、今、バンコクはアジア域内の厳しい都市間競争にもさらされ、土台が揺らいでいる。バンコク首

都圏と東部地域には外資の生産拠点が多数、立地しており、東南アジア最大の自動車産業集積があるほか、家電、電子部品、食品産業もアジアで有数の存在となっている。ただ、2000年代以降、外資製造業の進出はスローダウンし、「タイ・プラス・ワン」という言葉が示すようにカンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマーなど周辺国に工場や工程の一部が移転する動きが目立っている。「バンコク・モデル」は「ホーチミン・モデル」「プノンペン・モデル」「ヤンゴン・モデル」に模倣され、追撃されているのである。

## 競争力を失くす「バンコク・モデル」

バンコクも次のステージに進もうともがいている。外資に対し、先端的製造業の進出や地域統括本部、研究開発センターなどより高付加価値で高度な人材を必要とする拠点の進出を呼びかけている。プラユット軍政が2016年6月に提起した「東部経済回廊（EEC）」は電気自動車（EV）や電子デバイス、ロボット、バイオ医薬など先端産業の拠点を誘致しようというものである。

ただ、そうした分野は日本はもちろん、中国、韓国、そしてASEANではシンガポールがはるかに先行しており、外資はタイにあえて進出するメリットはない。外資の地域統括拠点などの誘致にしてもシンガポールとは競争にならない。結果的にバンコクは成長のけん引車を観光と消費（内需）に求めざるを得なくなっている。ただ、観光でもタイが引き受けているのは観光名所めぐりやビーチ滞在など一般的なコモディティ化した旅行にすぎず、MICE（Meeting Incentive Conference Exhibition）といった高度で高付加価値の訪問客誘致はシンガポールや香港が圧倒的に強い。バンコクは地元の人々に加え、外国人観光客のインバウンド消費にも活路を見出そうとしており、市内をみればサイアムパラゴン、セントラルワールド、エンポリウム、エムクォーティエ、昨年11月にオープンしたアジア最大級のアイコンサイアムなど巨大ショッピングモールばかりが目立つ。バンコク市内の大規模小売店舗の総売り場面積はすでに東京を上回っており、インバウンド購買力を見込んででも明らかなオーバーストア。バンコクはアジア都市との「同質性」の中に埋没してしまい、街中の雑踏の活気とは裏腹に成長のエネルギーを失いつつある。バンコクが失速すれば、タイが「中進国の罠」から逃れる方法はますます見つからなくなる。

## 次の成長ステージがみえない クアラルンプール

クアラルンプールも基本は同じだ。昨年5月、腐敗したナジブ政権を野党連合が総選挙で破り、建国以来初の政権交代を果たした。野党連合をまとめる象徴となり、再び首相に就任したマハティール氏が最初に語った経済政策にはマレーシアの限界を感じざるを得なかった。マハティール新首相は「再び日本と自動車合弁を立ち上げたい」と日本に呼びかけたのである。同氏が1980年代に首相として創設した国策自動車メーカー、プロトンの大失敗から教訓を得たとは到底、思えない発想だ。これが外資主導の成長による成功体験から抜け出せない「クアラルンプール・コンセンサス」なのである。

クアラルンプールはペトロナス・タワーをシンボルとし、清潔で整った近代的な都市である。マレーシアはかつて華やかだった電子機器や化学品の輸出は力を落としたが、液化天然ガス（LNG）の輸出で経済の基盤は支えられている。クアラルンプール一極集中を打破する取り組みとして、シンガポールと共同で取り組むイスカンダル計画は中国との関係などで紆余曲折はあるが、進んでいる。だが、シンガポールと結ぶ高速鉄道計画も撤回されたクアラルンプールは次の成長ステージにのぼる道筋を見出せていない。

## 「同質性の罠」を突破した深圳

同質性を突破する点において、中国は政策的な誘導には失敗した。鉄鋼、自動車、太陽光発電パネル、液晶ディスプレイなど各地にプラントが乱立し、過剰生産に陥っているからだ。その一方で、政策で意図しなかった大きな成功が、深圳である。深圳は鄧小平氏が最初の経済特区を建設した「改革開放」政策の原点の都市だが、そこで成功した外資導入による労働集約型輸出生産拠点のモデルは政策的に全国に広げられ、中国全体が同質化した。同質化し、失速した深圳はその後、自立的に電子・通信分野を中心にしたイノベーションの都市に転換し、再び数年前から世界に注目されるようになった。深圳の再生は政策的な支援もあるにせよ、エコ・システムと呼ばれる独自の環境がもとも深圳にあった「自由、開放、許容」の空気に引き寄せられた内外の多様な人材、企業、組織によって生み出されたものといえるだろう。深圳が中国の大半の都市を覆う「同質性の罠」を打破するヒントを与えて

いるのである。

逆説的になるが、ある成功事例をベースに政策を立案し、明示的な政策に沿って都市を転換しようとしても、それは新たな同質性のタネを播くことになりかねない。日本でも深圳に視察に出かけ、エコ・システムを学び、地元で「日本の深圳」を創ろうとイノベーション人材を集め、スタートアップを増やす制度づくりに取り組む自治体は少なくないが、もともと新しいアイデアをおもしろがり、起業の精神を尊び、誕生したばかりの企業を助けようという基盤のないところに深圳的エコ・システムを移植できるはずもない。

## 都市は自身をどう差別化していくか

今、アジアの都市が目指すべきは、本来、各都市、各地域がもっていた「独自性」「地域性」を再発見し、それを基礎とする独自の発展シナリオを描くことだろう。埋もれている「成長の「根」」を掘り起こすべきなのだ。タイでいえば、グローバルに競争力を発揮する輸出産業は集積のでき上がっている自動車以外では明らかに食品産業である。コメ、サトウキビ、野菜、香辛料からエビやツナ、鶏など原材料について大きな供給力を持ち、加工にかかわる人々の舌のセンスは東南アジア随一だ。すでにツナ缶をはじめとする缶詰は世界最大の生産量を誇るが、冷凍、レトルト、チルド、乾燥など多様な加工形態、ハラル、ビーガン、ベジタリアンなど制限食生産も含めればタイの食品産業はどこにもキャッチアップされない競争力をもつだろう。食品は素材生産にもAI活用の養鶏、養豚、植物工場など先端技術が利用されるようになっており、決して労働集約的な産業ではない。バンコクは“食品の深圳”になることが可能なのだ。それは同時に素材供給や中間加工を通じて、農村部の活性化にもつながり、国内の不均衡の解消にも貢献する。

「街づくり」はインフラの建設や運用だけではない。雇用創出を通じた街の経済基盤の構築こそが本質的な街づくりであり、都市間競争を勝ち抜くための差別化、個性化を構想し、推進することが、今、アジアの都市にとっては最も重大な課題となっている。

